



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL https://www.broadleaf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,487	4.7	1,819	5.1	1,804	5.8	1,159	5.2	1,159	5.2	1,195	14.6
28年12月期第3四半期	11,926	—	1,731	—	1,705	—	1,101	—	1,101	—	1,043	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	26.16	26.14
28年12月期第3四半期	22.94	22.93

(注) 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	26,509	18,806	18,806	70.9
28年12月期	25,322	19,159	19,159	75.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	17.50	—	12.50	30.00
29年12月期	—	11.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期の第2四半期以前の配当金額については当該普通株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	6.2	2,100	△28.9	2,050	△29.8	1,240	△33.9	28.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	48,948,400株	28年12月期	48,948,400株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	4,691,968株	28年12月期	3,939,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	44,293,058株	28年12月期3Q	48,017,260株

(注) 当社は、平成28年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響など、海外経済が我が国の景気を下押しするリスクは、依然として留意が必要です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業による設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、生産性や効率性の向上を目的とした従来型のIT投資に加え、クラウド対応、ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ対策、IoTへの拡張等、戦略分野における投資は拡大していくことが見込まれています。一方で、最新技術に順応できる優秀なエンジニアを確保し、高付加価値サービスを早期に開発、展開していくことが、業界全体としての課題となっています。

このような事業環境のもと、当社グループは顧客基盤の拡大と収益構造の転換を目指し、業務アプリケーション「. NSシリーズ」に、新モデル「. NS2」を加え販売を開始しています。また、タブレット型業務支援ツール「CarpodTab」の顧客数増加を進めるとともに、自動車部品の電子受発注サービス「BLパーツオーダーシステム」の業界標準化に向けた施策を引き続き継続しています。これらと並行し、顧客に提供している業務アプリケーションを順次刷新していくとともに、自動車関連データベースの拡充やデータ分析サービスの開発等、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供していくための取り組みを推進しています。なお、当第3四半期連結会計期間において、自動車整備業向けシステムなどで競合関係にありました株式会社タジマの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は124億87百万円（前年同期比4.7%増）となりました。損益の状況につきましては、売上収益の増加等にともない、営業利益18億19百万円（前年同期比5.1%増）、税引前四半期利益18億4百万円（前年同期比5.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11億59百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	前年同期比(増減率)
システム販売	7,564	7,783	2.9%
システムサポート	924	926	0.2%
ネットワークサービス	3,438	3,779	9.9%
合 計	11,926	12,487	4.7%

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて11億87百万円増加し、265億9百万円となりました。流動資産は22億29百万円減少の100億75百万円、非流動資産は34億16百万円増加の164億34百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物が27億48百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、のれんが24億71百万円の増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15億41百万円増加し、77億3百万円となりました。流動負債は17億76百万円増加の67億56百万円、非流動負債は2億35百万円減少の9億47百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は未払法人所得税が4億90百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が21億35百万円増加したことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債が4億81百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて3億54百万円減少し、188億6百万円となりました。資本の減少の主な要因は自己株式4億96百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて27億48百万円減少し、49億90百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、10億74百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額11億34百万円があったものの、税引前四半期利益18億4百万円、減価償却費及び償却費4億78百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17億23百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出8億64百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、20億95百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額10億49百万円、自己株式の取得による支出5億30百万円及び長期借入金の返済による支出5億12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月4日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,738,206	4,989,891
営業債権及びその他の債権	4,199,180	4,493,498
棚卸資産	109,866	219,043
その他の金融資産	417	—
その他の流動資産	256,566	372,855
流動資産合計	12,304,234	10,075,288
非流動資産		
有形固定資産	426,750	442,908
のれん	10,031,002	12,502,286
無形資産	1,142,446	1,656,783
持分法で会計処理されている投資	70,896	59,816
その他の金融資産	1,148,794	1,285,290
その他の非流動資産	26,024	17,575
繰延税金資産	171,824	468,976
非流動資産合計	13,017,736	16,433,632
資産合計	25,321,970	26,508,920
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,140,345	5,275,462
短期有利子負債	655,086	676,594
未払法人所得税	601,139	110,841
その他の金融負債	85,072	158,684
その他の流動負債	498,475	534,303
流動負債合計	4,980,118	6,755,884
非流動負債		
長期有利子負債	1,072,366	591,244
引当金	110,300	129,325
その他の非流動負債	—	226,900
非流動負債合計	1,182,666	947,469
負債合計	6,162,784	7,703,353
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,114,654	7,112,741
自己株式	△2,252,885	△2,749,316
利益剰余金	7,136,345	7,242,851
その他の資本の構成要素	13,167	51,386
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,159,187	18,805,567
資本合計	19,159,187	18,805,567
負債及び資本合計	25,321,970	26,508,920

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	11,925,523	12,487,242
売上原価	△3,710,156	△3,332,099
売上総利益	8,215,368	9,155,143
販売費及び一般管理費	△6,729,315	△7,344,798
その他の営業収益	259,059	11,986
その他の営業費用	△13,875	△3,544
営業利益	1,731,236	1,818,787
金融収益	5,062	13,133
金融費用	△28,225	△16,793
持分法による投資損失	△2,734	△11,077
税引前四半期利益	1,705,340	1,804,049
法人所得税	△603,931	△645,524
四半期利益	1,101,409	1,158,526
四半期利益の帰属 親会社の所有者	1,101,409	1,158,526
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.94	26.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.93	26.14

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		1,101,409	1,158,526
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動		△3,405	41,386
純損益に振替えられることのない項目合計		△3,405	41,386
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△36,053	△10,377
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△19,335	5,247
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△55,388	△5,130
税引後その他の包括利益合計		△58,793	36,257
四半期包括利益		1,042,616	1,194,783
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,042,616	1,194,783

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2016年1月1日残高		7,147,905	7,128,960	△1,330,018	6,941,080	29,592	△11,171
四半期利益		—	—	—	1,101,409	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△55,388
四半期包括利益合計		—	—	—	1,101,409	—	△55,388
自己株式の取得		—	—	△974,168	—	—	—
自己株式の処分		—	△11,100	40,908	—	—	—
自己株式の消却		—	△967,177	967,177	—	—	—
配当金		—	—	—	△720,179	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	967,177	—	△967,177	—	—
所有者との取引額合計		—	△11,100	33,917	△1,687,356	—	—
2016年9月30日残高		7,147,905	7,117,860	△1,296,102	6,355,133	29,592	△66,559

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2016年1月1日残高		8,326	26,748	19,914,674	19,914,674
四半期利益		—	—	1,101,409	1,101,409
その他の包括利益		△3,405	△58,793	△58,793	△58,793
四半期包括利益合計		△3,405	△58,793	1,042,616	1,042,616
自己株式の取得		—	—	△974,168	△974,168
自己株式の処分		—	—	29,808	29,808
自己株式の消却		—	—	—	—
配当金		—	—	△720,179	△720,179
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	△1,664,539	△1,664,539
2016年9月30日残高		4,921	△32,045	19,292,751	19,292,751

当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高		7,147,905	7,114,654	△2,252,885	7,136,345	7,383	△37,586
四半期利益		—	—	—	1,158,526	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△5,130
四半期包括利益合計		—	—	—	1,158,526	—	△5,130
自己株式の取得		—	—	△530,475	—	—	—
自己株式の処分		—	△2,663	34,044	—	—	—
配当金		—	—	—	△1,049,308	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	750	—	△750	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△2,196	—	—
その他の増減		—	—	—	234	△234	—
所有者との取引額合計		—	△1,913	△496,431	△1,052,021	△234	—
2017年9月30日残高		7,147,905	7,112,741	△2,749,316	7,242,851	7,149	△42,716

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高		43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益		—	—	1,158,526	1,158,526
その他の包括利益		41,386	36,257	36,257	36,257
四半期包括利益合計		41,386	36,257	1,194,783	1,194,783
自己株式の取得		—	—	△530,475	△530,475
自己株式の処分		—	—	31,381	31,381
配当金		—	—	△1,049,308	△1,049,308
資本剰余金から利益剰余金への振替		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		2,196	2,196	—	—
その他の増減		—	△234	—	—
所有者との取引額合計		2,196	1,962	△1,548,402	△1,548,402
2017年9月30日残高		86,953	51,386	18,805,567	18,805,567

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,705,340	1,804,049
減価償却費及び償却費	461,135	477,806
受取損害賠償金	△250,925	-
金融収益及び費用	23,163	3,660
持分法による投資損益(△は益)	2,734	11,077
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	-	1,467
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	842,610	127,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	116,114	△28,443
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△375,586	△319,738
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	△7,303	111,535
未払消費税の増減額(△は減少)	7	△40,612
その他	42,221	63,560
小計	2,559,510	2,212,203
利息の受取額	1,243	1,156
配当金の受取額	3,819	1,549
利息の支払額	△8,795	△6,173
損害賠償金の受取額	250,925	-
法人所得税等の支払額	△537,148	△1,134,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269,554	1,074,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,354	△41,553
有形固定資産の売却による収入	-	50,407
無形資産の取得による支出	△416,521	△863,949
投資の取得による支出	△99,856	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△865,414
敷金及び保証金の差入による支出	△5,838	△11,670
敷金及び保証金の回収による収入	18,650	34,323
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△87,500	-
その他	△8,486	△10,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,904	△1,722,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△505,960	△511,850
リース債務の返済による支出	△24,465	△31,338
配当金の支払額	△720,179	△1,049,308
自己株式の取得による支出	△974,168	△530,475
自己株式の売却による収入	29,808	31,381
その他	△3,253	△3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,217	△2,094,837
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△33,063	△4,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592,630	△2,748,314
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,510	7,738,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,035,880	4,989,891

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。